

コンサルテーション事業報告

事業の名称	教育政策分析支援事業	事業代表者	島 一則
対 象	宮城県を中心とする全国の教育行政に関する実務家		
目的と内容	<p>本事業は、教育に関する政策科学的研究の成果を教育行政の実務の場に還元することを目的とする。</p> <p>①研究報告 社会学（福田）、経済学（島）、政治学（青木）のディシプリンを用いた教育政策研究の成果を対象に向けて報告し、最先端の水準の学術研究を紹介する。</p> <p>②政策課題分析支援 対象の直面する政策課題を聴取し、学術的な論点へと変換する支援を行う。さらに、当該論点に関連する先行研究の所在を紹介する。必要に応じて、対象の保有する行政データの活用方策についても助言する。</p>		
実 施 日 および 実 施 回 数	10月（2回）、2月（2回）		
実 施 場 所	東北大学大学院教育学研究科、宮城県教育庁等		
主なスタッフ	福田亘孝（教育政策科学講座）	人 数	
	島 一則（教育政策科学講座）		
	青木栄一（教育政策科学講座）	7	
	後藤武俊（教育政策科学講座）		
	井本佳宏（教育政策科学講座）		
	学生（教育政策科学（研究）コース博士課程前期）		
	松野 広・遊佐 賢		

<p>スタッフの 活動内容</p>	<p>10月 来訪 宮城県教育庁教職員課 ・教育政策の社会科学的分析について紹介したうえで、宮城県教育庁教職員課における研修等の今後のあり方についての相談を受けた。</p> <p>10月 電子メール 河北新報記者 ・教員不足についての政策的背景と対応策について専門的知見の提供を行った。</p> <p>2月 来訪 東根市議員2名 ・不登校児童生徒への支援策に関する意見交換を行った。</p> <p>2月 往訪 宮城県教育庁教職員課・義務教育課 ・先端的な教育の社会科学研究に関するプレゼンテーションを行うとともに、宮城県教育庁教職員課における研修等の今後のあり方についての協議もあわせて行った。</p>
-----------------------	---